

Jトラストグループの持続的成長を支える強固な収益基盤

日本金融事業

Jトラストグループは、1977年の創業以来培った、審査力・回収力やマーケティング力を活かし、日本で安定した収益基盤を構築しています。日本金融事業は、保証業務と債権回収業務を主力としており、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い金融サービスの提供により、高い利益率を維持しています。

40%超のセグメント利益率を維持

2019年12月期の日本金融事業のセグメント利益率は40.2%となり、40%超の高い利益率が継続しています。

日本金融事業のセグメント利益率

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期 ^{※2}
営業収益 ^{※1}	9,027	10,554	7,673
セグメント利益	4,167	4,251	3,085
セグメント利益率	46.2%	40.3%	40.2%

※1 外部顧客への営業収益 ※2 決算期変更のため9ヵ月決算

保証業務の概要

日本保証のコア事業である保証業務は、主に銀行や信用金庫などの金融機関と提携し、それら金融機関が扱っている個人や法人向けのローンの債務を保証するビジネスです。日本保証では、個人向けファイナンス事業において過去約1,700万人のお客様とのお取引で蓄積してきた実績に基づく与信や審査・また債権回収のノウハウを活用し、独自の信用保証サービスを提供することでお客様と金

融機関をつなぐ架け橋の役割を担っています。

ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合には、日本保証がローンの利用者に代わって金融機関に債務を返済する仕組みとなります。ただし、保証残高に応じた保証料や手数料が入るので、金融機関のバランスシートと独自の審査ノウハウ等を活用したビジネスと言えます。

日本保証の保証制度の仕組み



融機関が行った融資を日本保証が保証するため金融機関はデフォルトリスクが回避されます。

万が一、お客様の返済が滞ってしまった場合、保証会社(日本保証)がお客様に代わって金融機関へ返済します。保証履行後、お客様は保証会社へ返済します。

日本保証の特徴

保証事業を行っている大手企業の主力商品は、主に住宅ローンや無担保ローンの保証となっていますが、日本保証は不動産担保ローンの保証に強みを持っています。ちなみに、2020年3月時点における保証残高2,128億円のうち、アパートローン保証は1,577億円を占めますが、代位弁済はほとんどないほか、仮にデフォルトが発生したとしても担保物件の資産価値が十分であることからロスが出にくいスキームとなっています。

また、アパートローンのほか、海外不動産担保ローンやリバースモーゲージといった不動産担保ローンへ保証商品の多様化を進めているほか、金融機関向け以外の保証にも注力しています。SAMURAI&J PARTNERS株式会社グループや株式会社CAMPFIREなどとの提携を通じて、クラウドファンディング保証に注力しています(保証残高の推移は23ページ参照)。

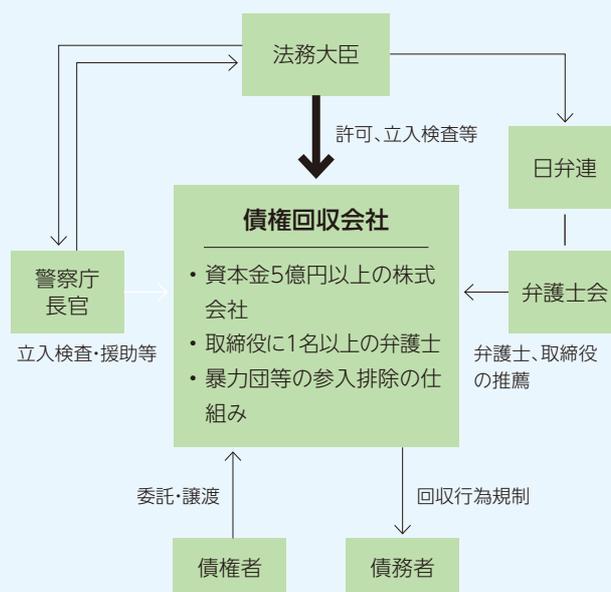
債権回収業務の概要

債権回収会社(サービサー)とは、金融機関等から委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門業者です(2020年4月1日現在で76社あります)。

特定金銭債権とは

1. 金融機関等が有する貸付債権
2. リース・クレジット債権
3. 資産の流動化に関する金銭債権
4. ファクタリング業者が有する金銭債権
5. 法的倒産手続中の者が有する金銭債権
6. 保証契約に基づく債権
7. その他政令で定める債権

債権管理回収業に関する特別措置法の仕組み



パルティール債権回収の特徴

パルティール債権回収は、比較的債権単価の低い無担保貸付の延滞債権に強いサービサーであり、大ロットかつ数万件単位の件数のバルクセールにも積極参加しています。また回収拠点となる営業所網を複数保有しており、全国対応が可能なことに加えて債権の性質に則した回収体

制(最新鋭の架電システムの導入、お客様相談センターの設置等)を整えています。近年では、不動産担保貸付延滞債権の取扱いノウハウを充実させており、事業再生案件にも積極的に取り組んでいます。

韓国及び モンゴル金融 事業

JTラストグループは、2011年に韓国金融事業に進出して以来、事業基盤を着実に拡充し、現在では貯蓄銀行業、リース・割賦業、債権回収業の三位一体のビジネスモデルを構築しています。市場環境の変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速な対応により、利益の最大化を図っています。

セグメント利益率上昇の背景には質の向上を重視する経営戦略

2019年12月期の韓国及びモンゴル金融事業のセグメント利益率は25.4%と2019年3月期の12.3%から、大幅に上昇しました。そのひとつの要因として、TA資産管理が不良債権価格の高騰をチャンスと捉え、不良債権の売却益を計上したことが挙げられます。

しかし、利益率上昇の根底に流れているのは、ここ2年ほどにわたって実施してきた「質の向上」を重視した経営戦略の効果です。JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高の拡大ピッチは緩やかになりましたが、90日以上延滞債権の比率は低位で安定しています

(25ページグラフ参照)。また、2020年1月～3月までの8四半期の推移をみると、この3社の貸倒関連費用の合計は減少方向にあります。後述のとおり、韓国においては、平均貸出金利と平均調達金利のスプレッドが日本より大きく、貸倒引当金繰入額の抑制が、利益を押し上げる大きな要因になっています。ちなみに、2019年12月期の単体の営業利益は、JT親愛貯蓄銀行が35億円、JT貯蓄銀行が19億円、JTキャピタルが3億円、TA資産管理が17億円です(2019年3月期は、それぞれ、24億円、16億円、0.4億円、8億円)。

韓国及びモンゴル金融事業のセグメント利益率

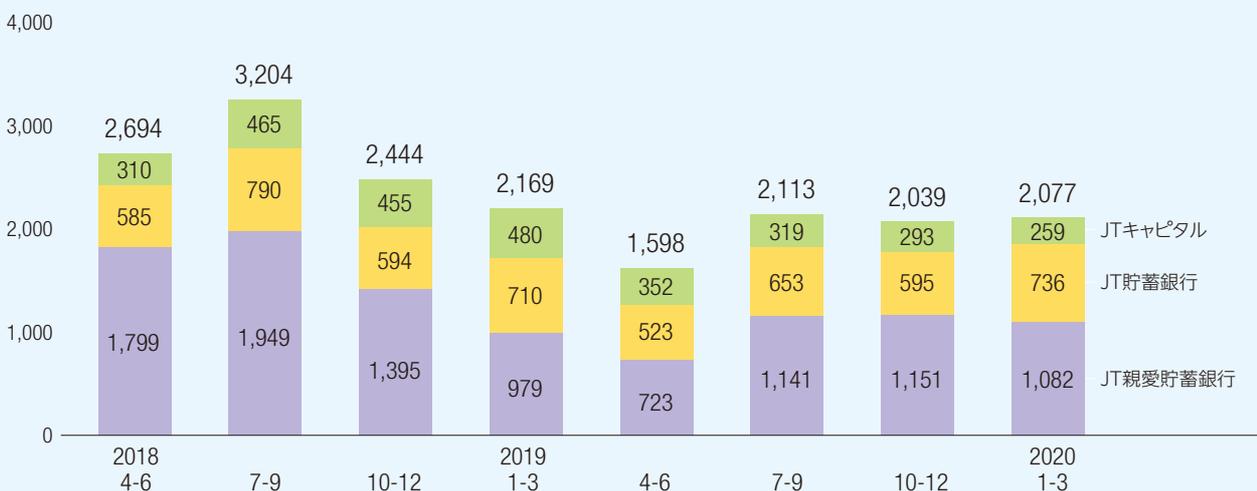
(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期 ^{※2}
営業収益 ^{※1}	35,855	39,515	29,563
セグメント利益	3,555	4,880	7,500
セグメント利益率	9.9%	12.3%	25.4%

※1 外部顧客への営業収益 ※2 決算期変更のため9ヵ月決算

韓国3社の貸倒関連費用の推移

(単位：百万円)



韓国における貯蓄銀行と当社グループのランキング

貯蓄銀行には営業エリア規制があります。営業エリアは、①ソウル、②キョンギ/インチョン、③釜山/ウルサン/キョンナム、④テグ/キョンブク/カンウォン、⑤ファンジュ/チョンラ/チェジュ、⑥テジョン/チュンチョンの6つのエリアに分かれており、原則的に認可を受けた営業エリア内でのみ支店設置が可能であり、営業エリア内の個人と中小企業向けの貸出比率(営業エリア比率)を一定水準以

上に維持することが義務付けられています。また、貯蓄銀行は2020年3月末時点で79行あります。

6つの営業エリアのうち、JT親愛貯蓄銀行は①、⑤、⑥の3個を、JT貯蓄銀行は②、⑤の2個をそれぞれ確保しています。また、JT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行を合計すると、総資産で貯蓄銀行業界において第3位にランキングされます。

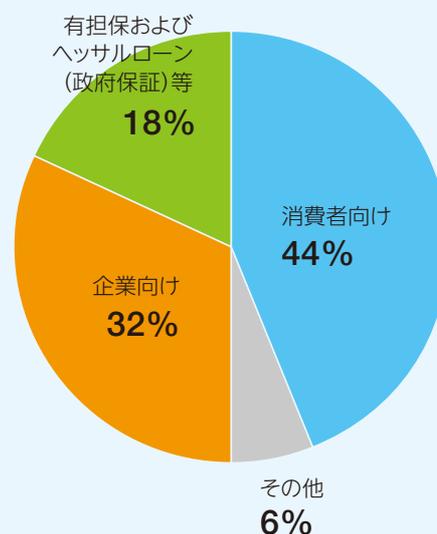
当社グループ貯蓄銀行の業界ポジション

(単位：億ウォン)

順位	貯蓄銀行名	総資産
1	SBI貯蓄銀行	93,246
2	OK貯蓄銀行	73,062
(参考)	JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行(当社グループ合算)	35,309
3	韓国投資貯蓄銀行	35,036
4	ペツパー貯蓄銀行	34,548
5	ウェルカム貯蓄銀行	32,356
6	ユジン(旧: 現代)貯蓄銀行	27,045
7	エキュオン(旧: HK)貯蓄銀行	26,324
8	JT親愛貯蓄銀行	21,412
9	モア貯蓄銀行	19,977
10	OSB貯蓄銀行	19,895
11	サンサンイン(旧: ゴンピョン)貯蓄銀行	16,809
15	JT貯蓄銀行	13,897
16	KB貯蓄銀行	13,776
79	デウォン貯蓄銀行	153

※2020年3月現在

韓国3社の貸出残高(有価証券除く)構成比



韓国3社の貸出ポートフォリオと預貸スプレッド

2020年3月時点における韓国3社の貸出残高(有価証券除く)構成比は、消費者向けが44%、企業向けが32%、有担保およびハッサルローン(政府保証)等が18%、その他が6%となっています。

また、3社の加重平均貸出金利は11%強(消費者向けが17.4%、企業向けは6.0%など)、3社の調達金利は3%強

(貯蓄銀行2行の預金金利+預金保険料+JT資本の借入金利)、預貸スプレッドが約8%という収益構造になっています。